



2020年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年1月10日

上場会社名 セントラル警備保障株式会社

上場取引所

東

コード番号 9740 URL <https://www.we-are-csp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 澤本 尚志

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 郡司 良雄

TEL 03-3344-1711

四半期報告書提出予定日 2020年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第3四半期の連結業績(2019年3月1日～2019年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第3四半期	50,697	8.5	3,231	12.5	3,373	11.2	2,059	14.5
2019年2月期第3四半期	46,716	19.7	2,871	144.8	3,034	134.5	1,799	107.0

(注) 包括利益 2020年2月期第3四半期 4,073百万円 (670.9%) 2019年2月期第3四半期 528百万円 (69.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第3四半期	141.16	—
2019年2月期第3四半期	123.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期第3四半期	57,481	28,254	46.0	1,812.25
2019年2月期	50,467	24,458	45.5	1,573.10

(参考) 自己資本 2020年2月期第3四半期 26,440百万円 2019年2月期 22,951百万円

(注) 2020年2月期より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)の適用により表示方法の変更を行ったため、2019年2月期の連結財政状態は当該変更を反映した遡及提供後の数値を記載しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	18.00	—	20.00	38.00
2020年2月期	—	20.00	—		
2020年2月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	65,000	4.2	3,900	14.4	4,170	12.4	2,550	14.7
								174.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年2月期3Q	14,816,692 株	2019年2月期	14,816,692 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2020年2月期3Q	226,670 株	2019年2月期	226,690 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2020年2月期3Q	14,589,928 株	2019年2月期3Q	14,590,299 株
------------	--------------	------------	--------------

(注)期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、取締役向け株式報酬制度の導入による株式交付信託が保有する当社株式が含まれています。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。